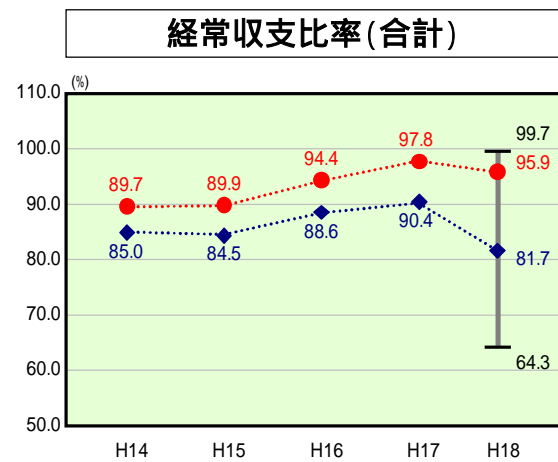


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

茨城県 大子町

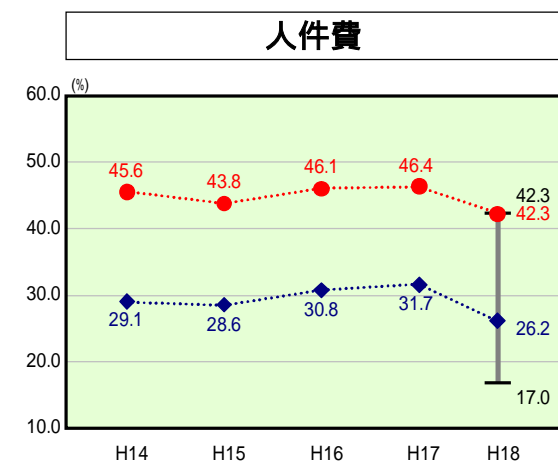
経常収支比率の分析



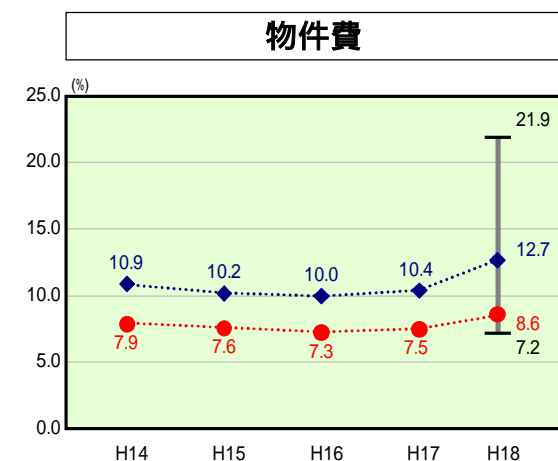
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 T
類似団体内最小値 I

人口	22,098人(H19.3.31現在)
面積	325.78 km ²
歳入総額	8,915,534千円
歳出総額	8,576,649千円
実質収支	293,426千円

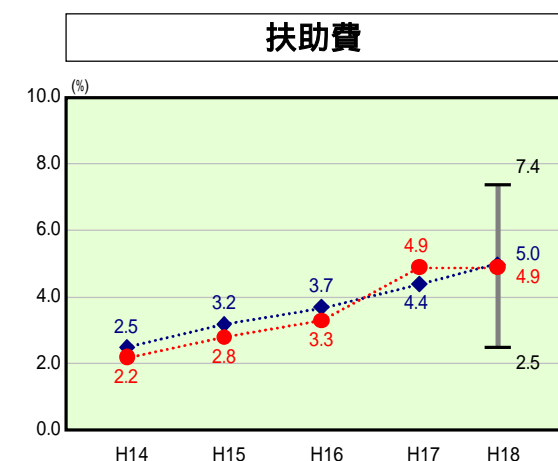
H18類似団体内順位 40/44
全国市町村平均 90.3
茨城県市町村平均 89.7



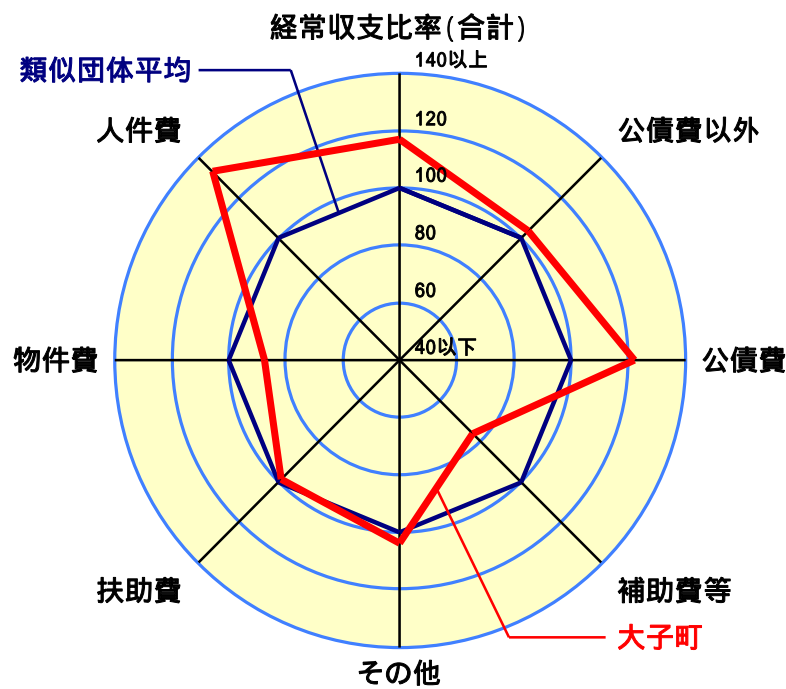
H18類似団体内順位 44/44
全国市町村平均 28.2
茨城県市町村平均 30.3



H18類似団体内順位 6/44
全国市町村平均 12.9
茨城県市町村平均 13.4



H18類似団体内順位 22/44
全国市町村平均 8.6
茨城県市町村平均 6.4



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】(人件費)
平成18年度において42.3%と類似団体内最下位となっている。これはごみ収集業務、し尿処理業務、学校給食、消防業務を町単独で行っているために、職員数が類似団体平均と比較して多くなっていることが主な要因となっている。職員数の削減、特殊勤務手当の見直し等により、平成17年度に比べ職員給与が1億3千万円減少したが、今後も「集中改革プラン」に基づき定員管理(5年間で20%削減)・給与適正化を推進し、勤労退職の奨励や新規採用の抑制など行財政改革への取組を通じて削減に努めたい。

【扶助費】
類似団体平均とほぼ同じ4.9%となっている。町の高齢化率が30%を超えていることもあり、老人ホーム入所者への措置費が高いことなどが挙げられる。また、扶助費全体としても17・18年度の比率は横ばいだが、今後児童手当の見直しや高齢者の増などの増加要因が考えられるため、給付基準・受益者負担の見直しを検討していかなければならない。

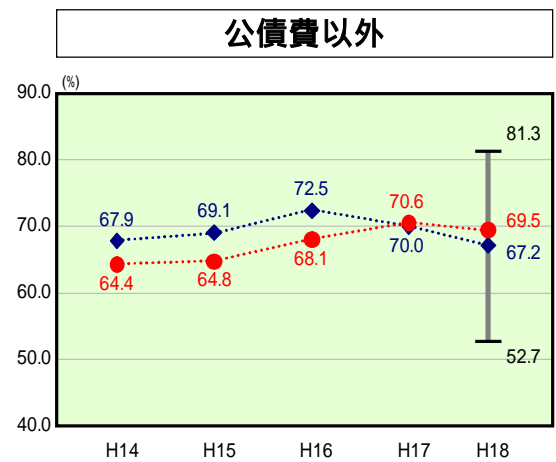
【公債費】
平成4年度から11年度まで大型の整備事業が集中したことにより、類似団体平均より11.9ポイント上回っている。支払いのピーク(平成17年度)は過ぎたものの、依然として高い数値で推移している。しかし、平成16年度以降起債の新規発行を抑制し、また高利率のものを借換えするなどの施策により今後は大幅に減少する見込みである。

【その他】
類似団体平均を1.1ポイント上回っているが、主な要因として国民健康保険事業・老人保健・介護保険特別会計に対する繰入金が増加が挙げられる。今後も制度改正や納税者の減収等に伴い普通会計において更なる負担となることが考えられるため、保険料の適正化を図ることなどにより、できる限り伸び率を抑制したい。

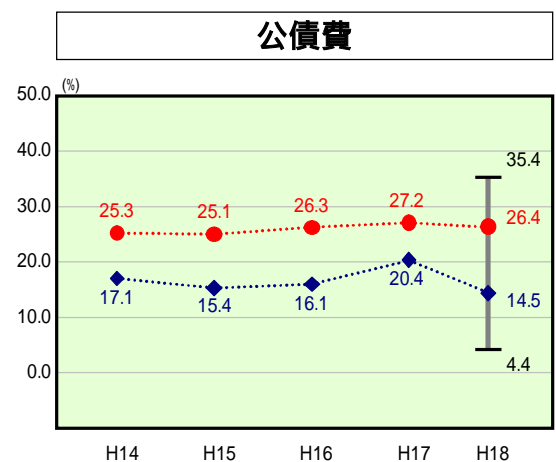
【人件費及び物件費に準ずる費用】
1人当たりの決算額が類似団体より4万円程度高くなっている要因として、主なものは職員給与費だが、それに加え勤労退職者が多いことによる退職手当特別負担金の増及び平成18年度から浄化槽事業特別会計の職員給与分(2人)も繰出していることが挙げられる。今後は、公営企業会計の健全化を進め繰出金の削減を図りたい。

【公債費及び公債費に準ずる費用】
平成18年度は前年度から0.7ポイント上昇し、16.9%となった。単年度では0.9%改善されたが、平成15年度と比較すると公債費の増及び普通交付税、臨時財政対策債の減などが影響し、数値が上昇している。今後、公債費及び公債費に準ずる債務負担行為は減少するが、下水道事業への公債費分繰出金が増加すると思われる。特別会計を含めた地方債発行額8億円の上限特設や19年度より施行される補償金免除繰上償還を積極的に活用するなどとして、引き続き抑制に努める。

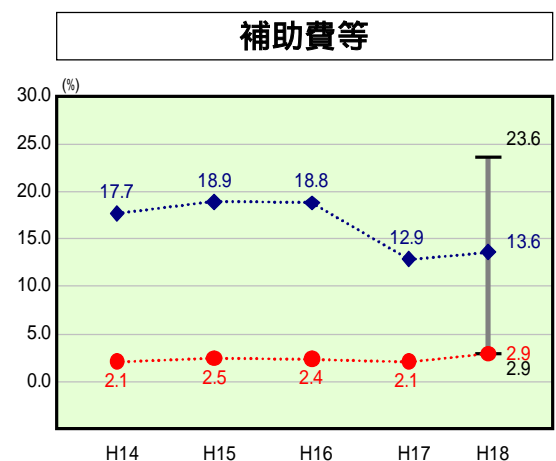
【普通歳入増額】
類似団体平均に比べ過去5年間平均の決算額、増減率とも低いものになっている。要因として、財政状況により緊急度の低い事業を次年度以降に繰り延べてきたことが挙げられる。今後は、施設の老朽化による建替等が必要になってくるが単年度に大きな負担とならないよう財政状況を勘案し、計画性をもって対応したい。



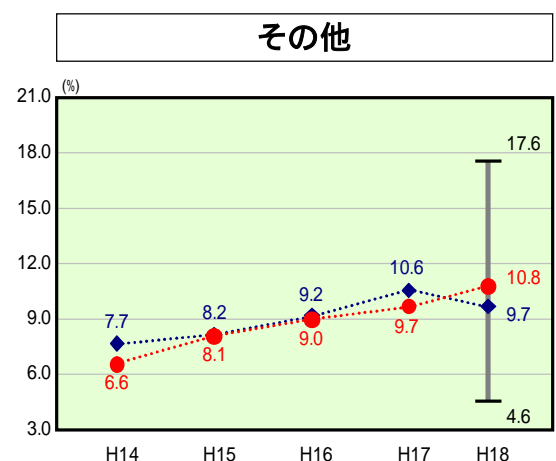
H18類似団体内順位 26/44
全国市町村平均 70.5
茨城県市町村平均 72.8



H18類似団体内順位 40/44
全国市町村平均 19.8
茨城県市町村平均 16.9



H18類似団体内順位 1/44
全国市町村平均 10.2
茨城県市町村平均 11.3

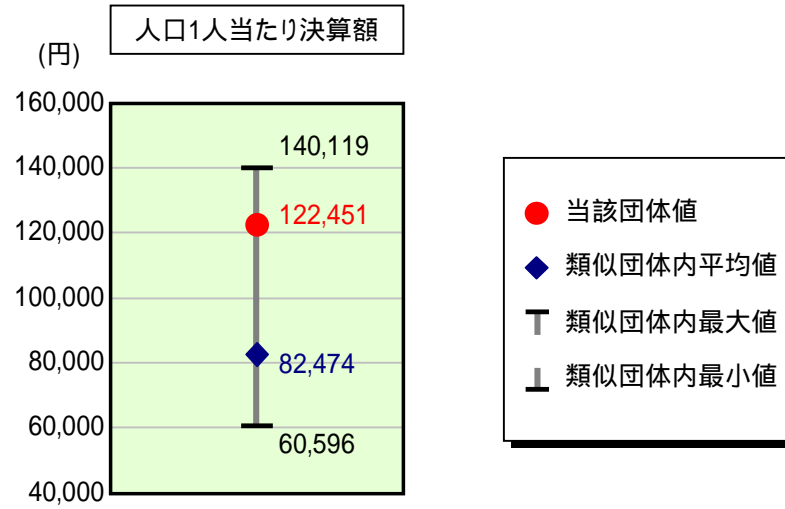


H18類似団体内順位 25/44
全国市町村平均 10.6
茨城県市町村平均 11.4

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

茨城県 大子町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



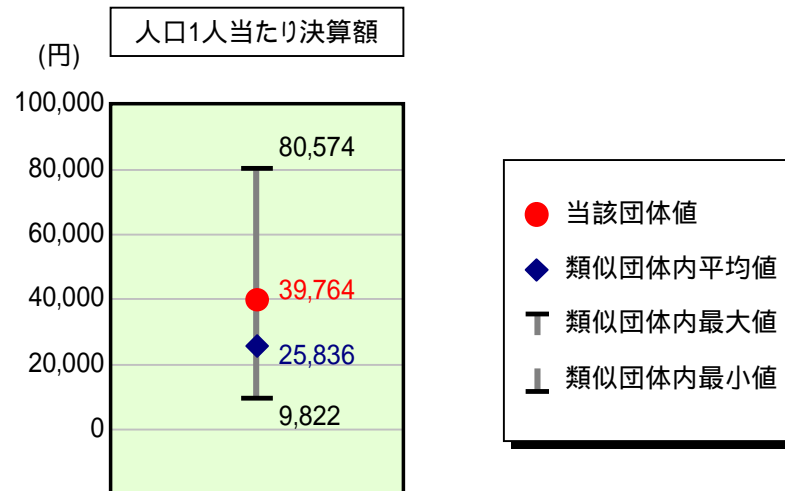
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	2,814,102	127,346	68,867	84.9
賃金(物件費)	44,891	2,031	4,522	55.1
一部事務組合負担金(補助費等)	2,463	111	9,644	98.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	13,289	601	674	10.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	136,538	6,179	3,234	91.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	23,255	1,052	1,473	28.6
退職金	328,611	14,871	5,941	150.3
合計	2,705,927	122,451	82,474	48.5

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.85	8.06	4.79
ラスパイレス指数	97.4	93.9	3.5

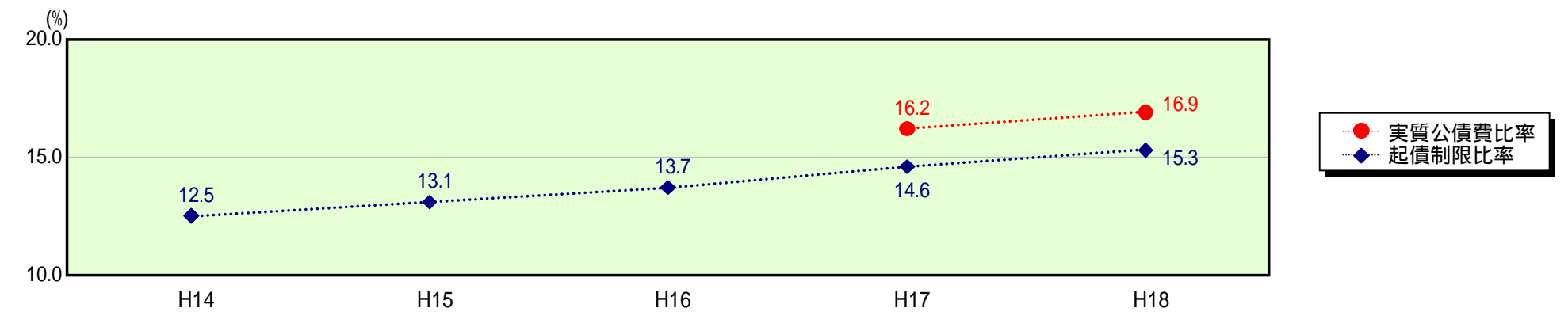
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

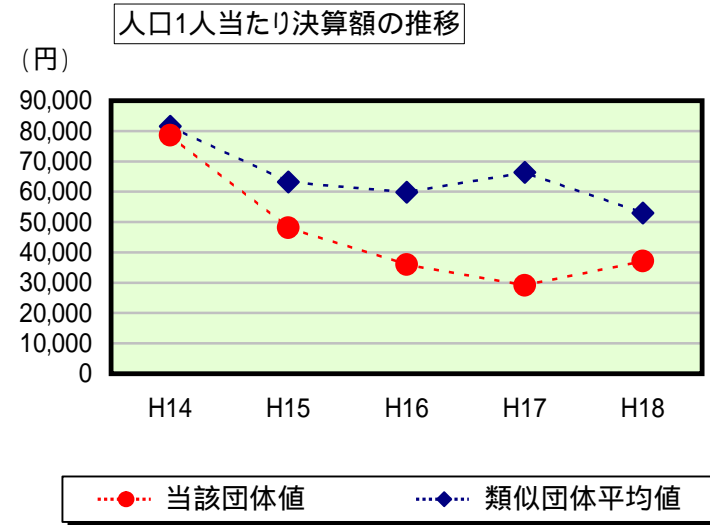
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,612,557	72,973	34,120	113.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	-	-	11,779	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	4,113	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	70,335	3,183	1,585	100.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	804,186	36,392	25,761	41.3
合計	878,706	39,764	25,836	53.9

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) -(B)
H14	1,862,588	78,577	5.2	81,539	6.0	11.2
うち単独分	1,132,389	47,772	14.0	52,170	4.8	18.8
H15	1,124,328	48,102	38.8	63,216	22.5	16.3
うち単独分	767,877	32,852	31.2	46,031	11.8	19.4
H16	825,303	35,969	25.2	59,862	5.3	19.9
うち単独分	568,335	24,769	24.6	44,865	2.5	22.1
H17	654,928	29,089	19.1	66,347	10.8	29.9
うち単独分	482,493	21,430	13.5	37,299	16.9	3.4
H18	821,845	37,191	27.9	52,962	20.2	48.1
うち単独分	631,989	28,599	33.5	35,565	4.6	38.1
過去5年間平均	1,057,798	45,786	10.0	64,785	8.6	1.4
うち単独分	716,617	31,084	4.4	43,186	8.1	3.7